

部局名	総務企画部	所属名	戸籍住民課	所属長名	東 房子	電 話	483-1151 内線3120
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード		3083		事務事業名称		戸籍住民基本台帳管理事業					短縮コード		経常	3083		臨時					
予算区分		会計	01	一般会計		款	02	総務費			項	03	戸籍住民基本台帳費			目	01	戸籍住民基本台帳費			
区 分		☐ 自治事務				☒ 法定受託事務		根拠法令等		民法・地方自治法・戸籍法・住民基本台帳法・外国人登録法・印鑑条例等											
		☐ その他																			
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																					
・戸籍事務は、明治5年の戸籍法公布以来、身分関係を公証する制度として戸籍の諸届出を受理・編製し戸籍簿の適正な管理と整備を行っている。 ・住民基本台帳事務は昭和42年施行の住民基本台帳法に基づく正確な記録の整備・管理及び住民の居住に関する公証等、住民の基礎となる住民基本台帳の異動処理や証明書の発行等を行っている。 ・外国人登録事務は、昭和27年施行の外国人登録法に基づき、市内に居住する外国人の登録事務を行って居住及び身分関係を明確にし、市内に居住する外国人の公正な管理を行っている。ただし、平成24年7月に外国人登録制度が廃止され、外国人も住民基本台帳法の適用対象になる。 ・印鑑登録事務は昭和62年の印鑑条例施行に伴い、市内居住者の印鑑登録・廃止及び証明書の交付を行っている。																					
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測								総合計画の施策体系	6本の柱（章）		07	計画の推進のために									
・個人情報に関する住民意識の変化により、個人情報保護に十分留意しながら住民に関する記録の適正な管理が図られている。今後は、情報化社会に対応するのみではなく、社会情勢全般の変化に適正に対応する事が不可欠である。									大項目（節）		01	市民主体による自立的な行政経営									
									中 項 目		03	第3章持続可能な行政経営の確立									
									小 項 目		04	(4)行政サービスの利便性向上の推進									
									細 項 目		01	①窓口サービス・市民の利便性の向上									
実施計画の計画事業																					
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間			～				計画事業費			千円						

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）			・戸籍の届及び戸籍の謄抄本等の交付申請に係わる人 ・住民登録の届及び住民票等の交付申請に係わる人 ・印鑑登録及び印鑑証明書の交付申請に係わる人　・記載事項証明に係わる人				
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）			※平成23年度に実際に行ったこと： ①届出・申請の受理　②編製　③入力　④証明書等の作成交付　⑤事務・通信機器の管理　⑥休日開庁実施				
			※平成24年度に計画していること： ①届出・申請の受理　②編製　③入力　④証明書等の作成交付　⑤事務・通信機器の管理　⑥休日開庁実施				
意図 （何を狙っているのか）			・様々な行政事務の基盤となることから、個人情報を確保し、迅速で正確な戸籍及び住民基本台帳の整備を行う。				
ねらい（上位施策の意図）			入力対象外				
区　分			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	人口数（外国人登録含む）平成 2 4 年 7 月 8 日まで	人	193, 274	196, 400	192, 884	199, 500
	指標 2						
	指標 3						
活動指標	指標 1	届出件数	件	20, 429	21, 000	20, 520	21, 000
	指標 2	証明書の交付件数	件	135, 237	138, 000	136, 727	141, 000
	指標 3						
成果指標	指標 1	届出件数/人口	%	10. 6	10. 7	10. 6	10. 5
	指標 2	交付件数/人口	%	70	70. 3	70. 9	70. 7
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		3083	事務事業名称	戸籍住民基本台帳管理事業			所属名	戸籍住民課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	2	0	4	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	35, 576	40, 648	39, 886	38, 505	
	主な事業費の内訳			賃金4, 299 消耗品費2, 781 通信運搬費 7, 812 委託料 7, 518 使用料及び賃借料11, 483	賃金9, 145 消耗品費2, 764 通信運搬費 7, 768 委託料 7, 735 使用料及び賃借料11, 483	賃金8, 927 消耗品費2, 705 通信運搬費 7, 560 委託料 7, 694 使用料及び賃借料11, 483	賃金6, 917 消耗品費2, 361 通信運搬費 7, 823 委託料 7, 738 使用料及び賃借料11, 483	
	人件費 (B)			千円	214, 114. 2	213, 353	220, 062. 7	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円		249, 692. 2	254, 001	259, 952. 7	
							262, 158	

3. 事務事業の評価（S E E）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない					
			☒ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある					
☒ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある					
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☐ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	・平成22年度より休日開庁を実施しているが、原則月1回の第2日曜日の午前中となっている。平成23年度の来庁人数が僅かではあるが減少している状況から、今後の周知方法を検討し、PRに努めていきたい。なお、回数を増やすことについては、業務の見直しなども含めた中で研究していく。				
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用					
			☒ IT化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 上記以外の方法					
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	休日開庁の回数を増やすことより、端末のSE費用の人件費が増えてしまうため慎重に決定する必要がある。				
			☐ ない					

コード	3083	事務事業名称	戸籍住民基本台帳管理事業				所属名	戸籍住民課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			市民からの時間外開庁や休日開庁拡大の要望については、業務の見直しも含めた中で総合的に判断していく。また、周知方法の検討とPRに努める。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			時間外開庁や休日開庁拡大がある場合は、情報処理に係る経費や戸籍住民課等の人件費が増加する。また、業務体制の問題などもある。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☒			
		不 変	☐	☐	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・印鑑証明書が土日曜日・祭日また平日の閉庁されている時でも取れないかという意見があった。また、休日開庁拡大や時間外開庁と自動交付機の設置について要望する意見もあった。									

所属長コメント	概ね適切である。本事業は、自治体が法に基づき実施しているものであることから、今後も市民に関する記録の適正な管理を図り、また、窓口業務における課題などを共有し、迅速な対応や業務改善を行うなど市民の利便性の向上が図れるよう事業を進めていく。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			時間外開庁及び休日開庁については、市民ニーズ等の把握並びに費用対効果を引き続き検討すること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									